

食育推進施策の目標と現状に関する評価

- 目標値と現状値を比較すると、「地域等で共食したいと思う人が共食する割合」、「中学校における学校給食実施率」、「食品中の食塩や脂肪の低減に取り組む食品企業の登録数」は既に目標を達成。
- 「推進計画を作成・実施している市町村の割合」は着実に増加。一方で、「朝食を欠食する子供の割合」のように課題が残るものもある。

(黄色セルの数値が確定次第、更新予定)

第3次食育推進基本計画 項目	第3次基本計画作成時の値 (平成27年度)	前年度 (平成28年度)	現状値 (平成29年度)	目標値 (平成32年度)
① 食育に関心を持っている国民の割合	75.0%	79.6%	78.4%	90%以上
② 朝食又は夕食を家族と一緒に食べる「共食」の回数	週9.7回	週10.1回	週10.5回	週11回以上
③ 地域等で共食したいと思う人が共食する割合	64.6%	71.4%	72.6%	70%以上
④ 朝食を欠食する子供の割合	4.4%	4.5%	4.6%	0%
⑤ 朝食を欠食する若い世代の割合	24.7%	22.6%	23.5%	15%以下
⑥ 中学校における学校給食実施率	87.5% (26年度)	88.8% (27年度)	90.2% (28年度)	90%以上
⑦ 学校給食における地場産物を使用する割合	26.9% (26年度)	26.9% (27年度)	25.8% (28年度)	30%以上
⑧ 学校給食における国産食材を使用する割合	77.3% (26年度)	77.7% (27年度)	75.2% (28年度)	80%以上
⑨ 主食・主菜・副菜を組み合わせた食事を1日2回以上 ほぼ毎日食べている国民の割合	57.7%	59.7%	58.1%	70%以上
⑩ 主食・主菜・副菜を組み合わせた食事を1日2回以上 ほぼ毎日食べている若い世代の割合	43.2%	39.4%	39.1%	55%以上
⑪ 生活習慣病の予防や改善のために、ふだんから適正体重の 維持や減塩等に気をつけた食生活を実践する国民の割合	69.4%	69.9%	68.2%	75%以上
⑫ 食品中の食塩や脂肪の低減に取り組む食品企業の登録数	67社 (26年度)	95社 (27年度)	103社 (28年度)	100社以上
⑬ ゆっくりよく噛んで食べる国民の割合	49.2%	51.0%	50.2%	55%以上
⑭ 食育の推進に関わるボランティア団体等において活動している 国民の数	34.4万人 (26年度)	35.0万人 (27年度)	36.0万人 (28年度)	37万人以上
⑮ 農林漁業体験を経験した国民(世帯)の割合	36.2%	30.6%	36.3%	40%以上
⑯ 食品ロス削減のために何らかの行動をしている 国民の割合	67.4% (26年度)	62.4%	71.8%	80%以上
⑰ 地域や家庭で受け継がれてきた伝統的な料理や作法等を 継承し、伝えている国民の割合	41.6%	41.5%	37.8%	50%以上
⑱ 地域や家庭で受け継がれてきた伝統的な料理や作法等を 継承している若い世代の割合	49.3%	54.6%	50.4%	60%以上
⑲ 食品の安全性について基礎的な知識を持ち、自ら判断する 国民の割合	72.0%	71.8%	72.4%	80%以上
⑳ 食品の安全性について基礎的な知識を持ち、自ら判断する 若い世代の割合	56.8%	56.9%	62.6%	65%以上
㉑ 推進計画を作成・実施している市町村の割合	76.7%	78.1%	81.0%(P)	100%